(施設の目的)

第1条 社会福祉法人えちご府中会が設置するユニット型指定介護老人福祉施設 和久楽（以下「施設」という。）の適正な運営を確保するため、人員及び運営に関する事項を定め、入所が必要な要介護者（以下「入居者」という。）に対し、老人福祉法に基づく老人福祉施設サービス（以下「以下施設サービス」という。）を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 施設は、入居者に対し健全な環境の下で社会福祉事業に関する熱意及び能力を有する職員による適切な処遇を行うよう努めるものとする。

- 2 施設は、入居者へのサービスの提供に関する計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他日常生活上の世話をを行うことにより、入居者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを目指すものとする。
- 3 施設は、入居者の意思及び人格を尊重し、常に入居者の立場に立って施設サービスを提供するよう努めるものとする。
- 4 施設は、明るく家庭的な雰囲気を有し、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、老人福祉増進を目的とする事業を行うものその他の保健医療サービスまたは福祉サービスを提供するものとの密接な連携に努めるものとする。

(施設の名称及び所在地)

第3条 施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 施設の名称 介護老人福祉施設 和久楽
- (2) 施設の所在地 新潟県上越市五智4丁目7番21号

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 施設に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 施設長 常勤 1名
職員の管理、業務の実施状況の把握その他事業の管理を一元的に行うとともに、老人福祉法等に規定される施設の運営に関し、遵守すべき事項について指揮命令を行う。
- (2) 事務長 常勤 1名
職員の管理及び業務の管理を行う施設長の補佐を行う。
- (3) 医師 嘱託 1名
入居者の健康管理及び療養上の指導を行うとともに、施設の衛生管理等の指導を行う。
- (4) 看護職員 常勤換算 3名以上
- (5) 介護職員 常勤換算 24名以上
- (6) 生活相談員 常勤 1名以上

入居者及び家族の必要な相談に応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう施設内のサービスの調整、老人福祉増進を目的とする事業者その他の保健医療サービスまたは福祉サービス提供者との連携を行う。

- (7) 管理栄養士 常勤換算 1名以上
 - ① 入居者の栄養や心身の状況及び嗜好を考慮した献立の作成及び栄養指導を行うとともに、栄養管理関係書類の整備及び食品衛生法の定めるところによる衛生管理を行う。
 - ② 入居者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入居者の状態に応じた栄養管理を計画的に行う。
- (8) 機能訓練指導員 常勤 1名以上
入居者が心身の状況等に応じて日常生活を営むのに必要な機能を改善又は維持するための機能訓練を行う。
- (9) 介護支援専門員 常勤 1名以上
入居者の施設サービス計画の原案を立てるとともに、要介護認定及び要介護認定更新の申請手続きを行う。

(10) 事務職員 必要数
必要な事務を行う。

(11) 歯科衛生士 必要数

入居者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入居者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行う。

(入居定員、ユニットの数及びユニットごとの入居定員)

第5条 施設の入居者の定員は79人とする。ユニットの数及びユニットごとの入居定員は次のとおりとする。なお、居室はユニット型個室とする。

(1) ユニットの数 9ユニット

(2) ユニットごとの入居定員 7～9人

2 管理者は、ユニットごとの入居定員及び居室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害、虐待その他やむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(施設サービスの内容)

第6条 施設サービスの内容は、入浴、排泄、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話とし、サービスの提供に当たっては、次の点に留意するものとする。

(1) 施設サービスは、入居者へのサービスの提供に関する計画に基づき、画一的にならないよう配慮し、入居者の自立した生活を支援することを基本として提供を行うものとする。また、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、入居者の心身の状況等を常に把握しながら適切に行うものとする。

(2) 施設サービスは、入居者のプライバシーの確保に配慮して行うものとする。

(3) 施設サービスは、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、入居者の心身の状況等を常に把握しながら適切に行うものとする。

(4) 施設の職員は、施設サービスの提供に当たって、入居者又はその家族に対しサービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行うものとする。

(5) 施設サービスの提供に当たっては、入居者の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束等を行ってはならない。なお、身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

(6) 食事の提供に当たっては、地産地消の観点に基づき、地域で生産された食材を使用し、地域の特色のある食事又は伝統的な食事を提供するよう努めるものとする。

(7) 施設は、自ら提供する施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

(施設の利用にあたっての費用の額)

第7条 施設の利用に関する費用については、介護保険法による利用料のほか、施設は、以下に定める費用の支払いを受けることができる。

(1) 居住費・食費については、国が定める負担限度額（第1段階から3段階まで）の軽減措置が適応された場合は、負担限度額証に示す金額を負担する。

(2) 介護保険の給付対象とならないサービス料

① 日常生活上必要となる諸費用実費

② 理美容料実費

③ インフルエンザ予防接種費用実費

④ 預り金の出納管理にかかる費用

⑤ 入居者の希望により提供する教養娯楽に要する費用実費

2 前項の費用の徴収にあたっては、あらかじめ入居者又はその家族に対して当該サービス内容及び費用について説明を行い、同意を得なければならない。ただし、居住費・食費についての説明および同意は、文書により行うものとし、居住費・食費の額を変更するときは、あらかじめ入居者又はその家族に対して文書により説明し、同意を得るものとする。

(施設の利用にあたっての留意事項)

第8条 施設の利用にあたって入居者は、以下に定める事項について遵守しなければならない。

(1) 入居者は、施設に危険物を持ち込んで서는ならない。

(2) 入居者が外出するときは、あらかじめ外出届を提出し施設長又は責任者の承認を得なければならない。

- (3) 建物、備品その他の器具を破損若しくは持ち出さないこと。
- (4) けんか、口論又は暴力等他人の迷惑になることをしないこと。

(緊急時等の対応)

第9条 職員は、施設サービスの提供中に入居者の病状の急変、その他の緊急事態等が生じたときには、あらかじめ施設の医師との連携方法その他緊急時等における対応方法を定めておくこととする。

(非常災害対策)

第10条 施設は、非常災害に備え施設の点検整備、避難、救出訓練等を計画、実施する。

- 2 施設長又は防火管理者は、非常災害その他緊急時に備え、防火教育を含む総合訓練を地域消防署の協力を得た上で、年2回以上実施する等入居者の安全に対して万全を期するものとする。
- 3 施設は、医療機関、他の社会福祉施設及び地域住民と非常災害時における連携及び協力関係を構築するよう努めるものとする。

(業務継続計画の策定)

第11条 施設は、感染症や災害が発生した場合であっても、入居者が継続して施設サービスを受けられるよう、事業を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定するとともに、業務継続計画に従い、必要な研修及び訓練（シュミレーション）を実施しなければならない。

2 業務継続計画には、以下の項目等を記載すること。

① 感染症に係る業務継続計画

- イ 平時からの備え
- ロ 初動体制
- ハ 感染拡大防止体制の確立

② 災害に係る業務継続計画

- イ 平常時の対応
- ロ 緊急時の対応
- ハ 他施設及び地域との連携

- 3 職員への研修内容は感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間で共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとし、新採用時及び年2回以上の開催とする。
- 4 訓練（シュミレーション）においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、施設内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的に（年2回以上）実施するものとする。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第12条 施設は、虐待の発生またはその再発を防止するため、以下に定める措置を講じるものとする。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催し、その結果を職員に周知徹底を図るものとする。
- (2) 虐待の防止のための指針を整備するものとする。
- (3) 虐待の防止のための職員に対する研修を年2回以上行うものとする。
- (4) 第3項に定める措置を適切に実施するための担当者を置くものとする。

2 施設は、虐待等が発生した場合、速やかに市町村へ通報し、市町村が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努める。

(衛生管理等)

第13条 施設は、入居者の使用する食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、適正な管理を行うものとする。

2 施設は、感染症の発生及び蔓延防止のために、必要な措置を講ずるものとする。

(事故発生時の対応)

第14条 施設は、事故発生または再発防止のため以下に定める措置を講ずるものとする。

- (1) 事故が発生した場合の対応、以下に定める報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。
 - (2) 事故が発生した場合又はその危険性がある事態が生じた場合に、当該事故又は当該事態が報告され、その分析を通じた改善策を職員に周知徹底する体制を整備すること。
 - (3) 事故発生防止のための委員会を定期的に開催すること。
 - (4) 事故発生防止のための職員に対する研修を年2回以上行うこと。
- 2 施設は、入居者に対する施設サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに当該入居者の家族及び市に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずるものとする。
- 3 施設は、前項の事故については、状況及び事故に際して採った処置を記録するものとする。
- 4 施設は、入居者に対する施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

(苦情処理)

第15条 施設は、提供したサービスに関する入居者及び家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、窓口を設置する等、必要な措置を講ずるものとする。

- 2 施設は、苦情を受けた場合には、苦情の内容等を記録するものとし、市町村から改善報告の求めがあった場合は、改善内容を報告するものとする。

(秘密保持)

第16条 職員は、正当な理由なく業務上知り得た入居者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。この秘密保持義務は、入居者との契約終了後も同様とする。

- 2 前項に定める秘密保持義務は、職員の離職後もその効力を有する旨を雇用契約書に明記する。
- 3 施設は、老人福祉増進を目的とする事業を行う者等に入居者その家族の個人情報等の秘密事項を提供する場合は、あらかじめ文書により同意を得るものとする。

(地域との連携)

第17条 施設は、運営に当たって、地域住民等との連携及び協力を行う等、地域との交流を図るものとする。

(職員の研修)

第18条 施設は、すべての職員に対し、資質の向上を図るため研修の機会を設けるものとする。

- (1) 採用時研修
 - (2) 必修研修 感染対策、安全管理、虐待防止等の必修研修は年2回以上実施する。
- 2 前項に掲げる研修のほかに、必要と認める場合は研修を実施する。

(記録の整備)

第19条 施設は、入居者に対する施設サービスの提供に関する下記に定める記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

- (1) 入居者へのサービスの提供に関する計画
 - (2) 行った具体的な処遇の内容等の記録
 - (3) 身体拘束等の態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
 - (4) 苦情の内容等に関する記録
 - (5) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
- 2 施設は、設備、職員、及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

(暴力団等の排除)

第20条 施設は、事業の運営について、新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第3条に規定する基本理念に則り、同条例第2条第1号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等による不当な行為を防止し、及びこれにより生じた不当な影響を排除するものとする。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年5月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年11月9日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年11月14日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年3月26日から施行する。